教育の動向・北海道教育の現状等Ⅲ
～カリキュラム・マネジメント、学校における働き方改革、健康教育、ヤングケアラー　編～

「北海道における教員育成指標」に示す資質能力のうち、本講座で取り扱う内容

- 使命感や責任感、倫理観
- 教職に対する強い情熱・人権意識
- 教科等や教職に関する専門的な知識・技能
- 今日的な教育課題への対応力
- 学校づくりを担う一員としての自覚と協調性

はじめに

○　本研修のねらい

講義を通して、教育の動向・北海道教育の現状等を理解し、今後の取組の見通しをもつ。

はじめに

○　内容

１　カリキュラム・マネジメント

２　学校における働き方改革

３　健康教育

４　ヤングケアラー

１　カリキュラム・マネジメント

カリキュラム・マネジメント

○　カリキュラム・マネジメントとは

小（中）学校学習指導要領第１章　総則

第１　小（中）学校教育の基本と教育課程の役割

４　各学校においては、児童（生徒）や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。

出典：小（中）学校学習指導要領（平成29年３月　文部科学省）

カリキュラム・マネジメント

【カリキュラム・マネジメントの３つの側面】

① 児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと

② 教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと

③ 教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと

出典：小学校学習指導要領（平成29年３月　文部科学省）

カリキュラム・マネジメント

① 児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと

○ 必要な教育の内容等を選択し、各教科等の内容相互の関連を図りながら指導計画を作成

○ 教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成を教育課程の中で適切に位置付けていくこと

出典：小学校学習指導要領（平成29年３月　文部科学省）

カリキュラム・マネジメント

② 教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと

○ 各種調査結果やデータ等を活用して、児童や学校、地域の実態を定期的に把握

○ 教育の目的や目標の実現状況や教育課程の実施状況を確認し分析して課題となる事項を見いだし、改善方針を立案して実施

※ＰＤＣＡサイクルの確立

出典：小学校学習指導要領（平成29年３月　文部科学省）

カリキュラム・マネジメント

③　教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと

〇　人材や予算、時間、情報といった人的又は物的な資源を、教育の内容と効果的に組み合わせる

〇　教師の指導力、教材・教具の整備状況、地域の教育資源や学習環境（近隣の学校、社会教育施設、児童の学習に協力することのできる人材等）などを把握し、教育課程の編成に生かす

出典：小学校学習指導要領（平成29年３月　文部科学省）

カリキュラム・マネジメント

学習指導要領総則の主な項目

第１　小（中）学校教育の基本と教育課程の役割

第２　教育課程の編成

１　各学校の教育目標と教育課程の編成

２　教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成

３　教育課程の編成における共通的事項

４　学校段階等間の接続

第３　教育課程の実施と学習評価

１　主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

２　学習評価の充実

カリキュラム・マネジメント

学習指導要領総則の主な項目

第４　児童（生徒）の発達の支援

１　児童（生徒）の発達を支える指導の充実

２　特別な配慮を必要とする児童（生徒）への指導

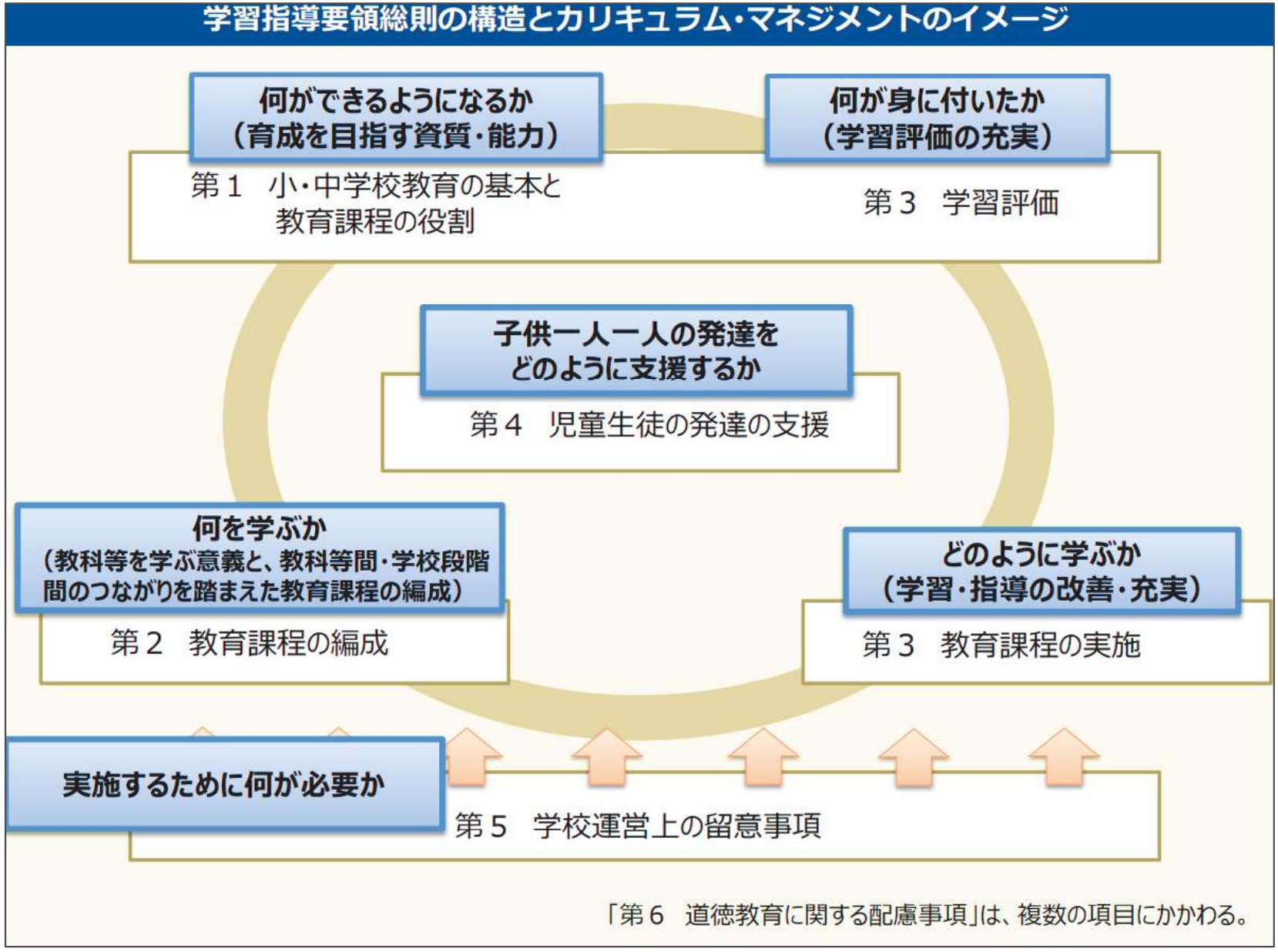
第５　学校運営上の留意事項

１　教育課程の改善と学校評価（、教育課程外の活動との連携）等

２　家庭や地域社会との連携及び協働と学校間の連携

第６　道徳教育に関する配慮事項

カリキュラム・マネジメント



出典：校内研修シリーズ No10「総則とカリキュラム・マネジメント」（独立行政法人教職員支援機構）

カリキュラム・マネジメント

○　教育課程とカリキュラム・マネジメント

教育課程の編成

明確な教育目標の設定

■　教育課程の編成に当たっては、学校教育全体や各教科等における指導を通して育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、各学校の教育目標を明確にする。

教科等間のつながりを意識して教育課程を編成・実施

■あらゆる教科等に共通した学習の基盤となる資質・能力や、教科等の学習を通じて身に付けた力を統合的に活用して現代的な諸課題に対応していくための資質・能力を、教育課程全体を見渡して育んでいくことが重要となる。

児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握

教育の目標を明確化

教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成
教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習の推進

教科等間のつながりを意識して教育課程を編成・実施することが重要

カリキュラム・マネジメント

【教育目標と教育課程の編成】

「教育目標」を教育活動の質の向上につなげるために

○　カリキュラム・マネジメントの必要性について教職員間で理解を深める
○　各学校における自己評価の現状を学校全体で改めて確認する
○　年度当初に重点目標を明らかにして、各分掌、学年、教科等、教職員一人一人が目標を考える場面を設定する　等

教育課程の編成・実施に当たっては

児童生徒が学校を卒業し社会に出た後も見通し、
育成を目指す資質・能力を明確化

未来の姿から逆算して、現在の学年・教科・単元等でどのような指導を行うべきかという長期的な視点で行うことが重要

学校と家庭や地域、企業等とが育成を図る資質・能力やその重要性、発達の段階に応じた指導や長期的な視点に立った資質・能力の育成などについて認識の共有を図ることが重要

カリキュラム・マネジメント

【教科等横断的な視点からの教育課程の編成】

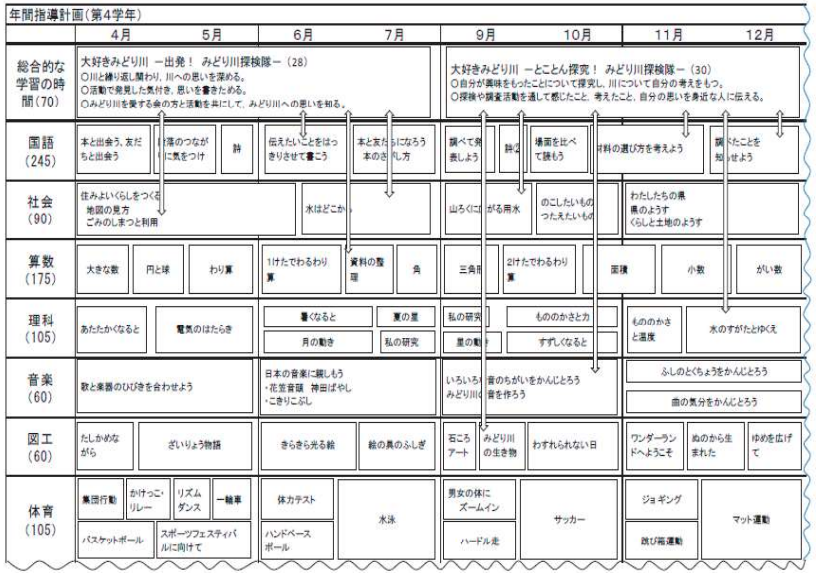
教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を選択

- ◆　各教科等の内容相互の関連を図りながら指導計画を作成
- ◆　児童生徒の生活時間と教育の内容との効果的な組合せを考える

各教科等の関連を明らかにした指導計画例

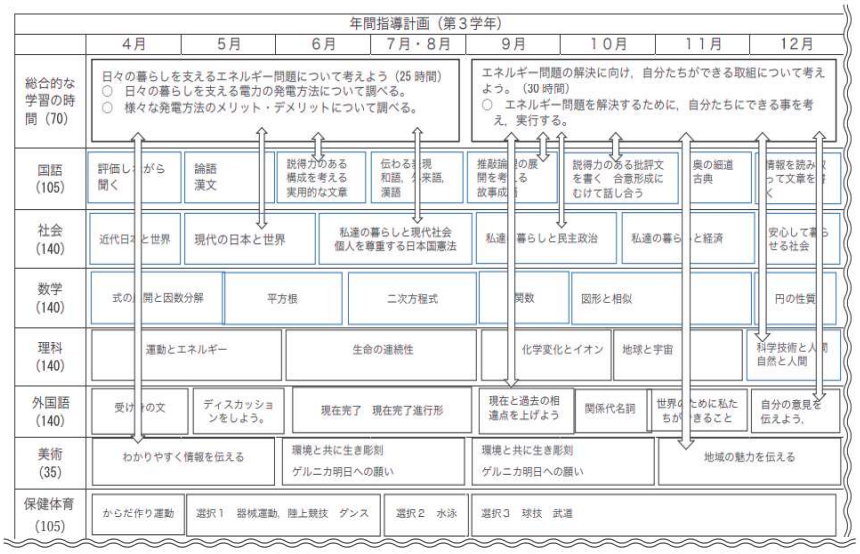
各教科等を網羅した事例（小学校）

第２編　総合的な学習の時間とカリキュラム・マネジメント
第３章　年間指導計画の作成
第２節　年間指導計画作成上の留意点と具体例
３．各教科等の関連を明らかにすること（P86）



各教科等を網羅した事例（中学校）

第２編　総合的な学習の時間とカリキュラム・マネジメント
第３章　年間指導計画の作成
第２節　年間指導計画作成上の留意点と具体例
３．各教科等の関連を明らかにすること（P93）



参考：「今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開【小学校編】【中学校編】（文部科学省）」を基に作成

カリキュラム・マネジメント

【教育課程の実施状況の評価と改善】

児童生徒の資質・能力の育成に当たって

○　各種調査結果やデータ等を活用して、児童生徒や学校、地域の実態を定期的に把握
○　教育の目的・目標の実現状況や教育課程の実施状況を確認・分析
○　課題となる事項を見いだし、改善

教師全員がカリキュラム・マネジメントに参画し、学校がチームとして取り組むことが重要

□　学力調査等の結果の活用をカリキュラム・マネジメントに位置付ける。
□　学習評価を教育課程の評価等と結び付ける。
□　教育課程の評価を学校評価と関連付ける。

学習評価の改善を授業改善及び組織運営の改善等に向けた学校教育全体のサイクルに位置付けていくことが必要

２　学校における働き方改革

学校における働き方改革

○　学校における働き方改革北海道アクション・プラン（第３期）【概要】

学校における働き方改革の目的は、「教員のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること」

【目　標】

○目 標
教育職員の「時間外在校等時間」を、１か月で45時間、１年間で360時間以内とする(変形労働時間制を適用する場合はそれぞれ42時間以内、320時間以内)

○目指す姿
教員一人一人が、**「変わってきた」**と実感できる働き方改革の推進

○取組期間
令和６年度から令和８年度までの３年間

【重視する視点】

改革を『自分事』に	ワークライフバランスを意識した働き方を追求し、教職員ウェルビーイングの向上と、子どもたちの学びの伸長
『自走』するチーム	未来に繋がる教育活動の実現を目指し、対話を通して、学び合い・支え合うチームを構築
地域との『協働』	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図り、地域・保護者・教職員の参画と熟議でバランスある分担を実現

【アクション・プラン（第３期）の具体的な取組】

	Action	取組内容
重点的に実施する取組	1　校務の効率化と役割分担の推進	**○ICTの活用による校務効率化の推進** **○保護者・地域等との連携協働**
	2　部活動指導に関わる負担の軽減	**○部活動休養日等の完全実施**
	3　学校運営体制の見直しなどによる改善	**○副校長・教頭業務の縮減**
	4　意識の変容を促す取組	**○働き方改革の意識を高める取組の推進**
	5　学校サポート体制の充実	**○メンタルヘルス対策の推進等**

学校における働き方改革

令和７年６月　給特法改正法が成立
～教師が「学びの専門職」として、子どもに全力で向き合えるようにするため、働き方改革を徹底して進める～

教育の質を向上させるための環境整備

・仕組み作り　・マンパワーの充実　・教師の処遇改善
＜教職員定数の改善や支援スタッフ等の充実＞

国

・制度改正（給特法等）
令和7年6月11日
給特法（教員給与特別措置法）成立
・自治体への**伴走支援**
・学校、教師が担う必要のない業務の明確化と周知（３分類）

教育委員会　教師の服務監督権者
・現状の分析「**見える化**」
【計画の策定・モニタリング】
・地域・保護者への**周知・広報**
・学校への**伴走支援**
・**部活動の地域展開**等の推進

学校

・業務の**分担**の確認
・**日課表**の見直し
・**授業時数**の点検
・校務**DX**の加速化
・学校**運営組織**の再編
・**学校運営協議会**の活用

地域・保護者
・**学校運営への参画**（CS）
・**役割分担**の見直し
（登下校の見守り、学校ボランティア等の応募）

・**総合教育会議**を通じた連携・協働

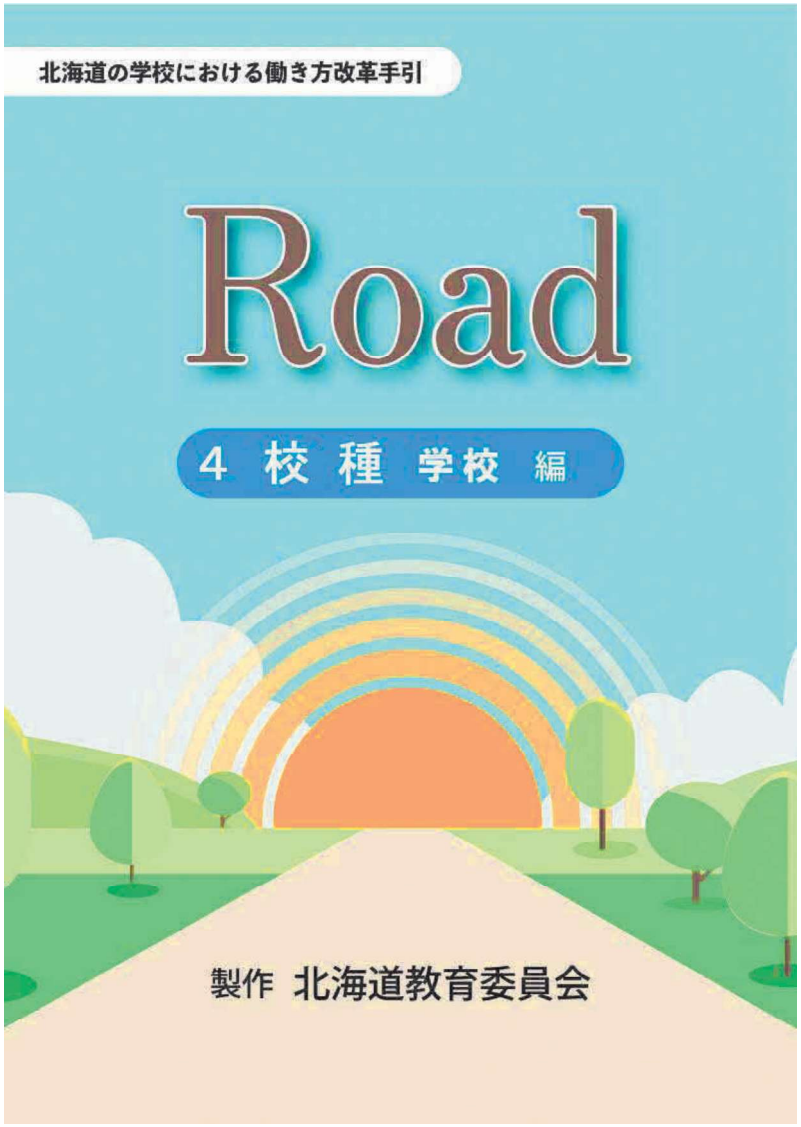
首長部局

【国の目標】令和11年度までに教育職員の1か月時間外在校等時間を**平均30時間**程度に削減
（道の対応：アクション・プランに掲げる目標「月45時間以内」を全ての教員が達成することで、国の目標の実現を図る）

学校における働き方改革

○　北海道の学校における働き方改革手引

R2.3月発行　小・中・高編
R3.3月発行　特支学校編



第１章 なぜ働き方改革を進めるのか

第２章 働き方改革を推進するための考え方

第３章 働き方改革を推進する８段階のプロセス

第４章 モデル校での実践事例紹介

第５章 見直しの観点例

第６章 ワークシートの見本

第７章 チェックリスト

コンセプト

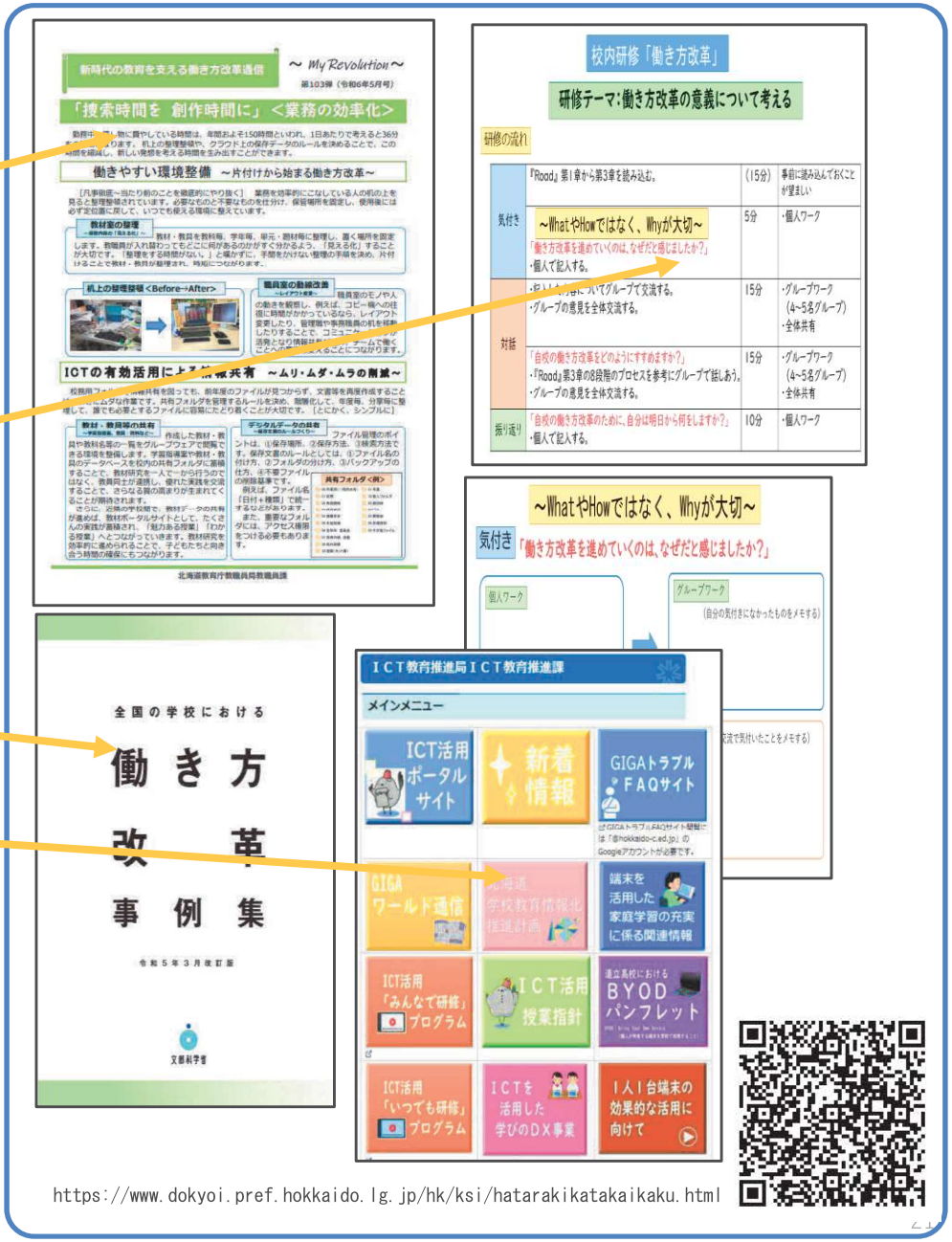
自走・持続・自律する組織による改革実現

学校の実情を基に、民間コンサルタント・道教委・校長経験者が編集

北海道　Road

学校における働き方改革

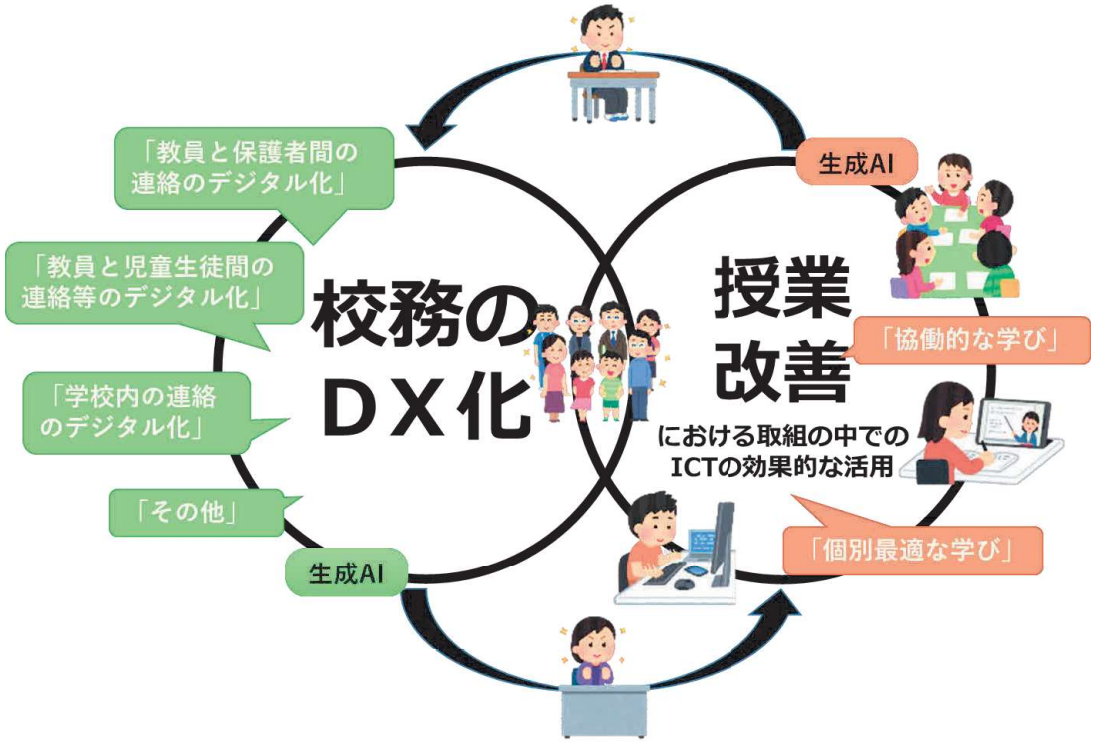
○　道教委ウェブサイト



学校における働き方改革

○　ＩＣＴを活用した校務ＤＸの推進

「校務DX」と「ICTを効果的に活用した授業改善」



業務負担軽減
教育活動の専念　円滑な運営体制の構築
教育活動の質の向上　リスクの低減

学校におけるDXチェックリスト　令和７年４月 ＩＣＴ教育推進課

１人１台端末の活用		児童生徒が自分で調べる場面で１人１台端末を活用していますか。	□
		児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で１人１台端末を活用していますか。	□
		教職員と児童生徒がやりとりする場面で１人１台端末を活用していますか。	□
		児童生徒同士がやりとりする場面で１人１台端末を活用していますか。	□
		児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で１人１台端末を活用していますか。	□
		希望する不登校児童生徒への授業配信を実施していますか。	□
		希望する児童生徒への１人１台端末を活用した教育相談を実施していますか。	□
校務活用	教員と保護者間	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、ＰＣ・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	□
		業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。	□
		保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	□
		保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	□
		学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。	□
	教員と児童生徒間	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	□
		児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	□
		宿題をクラウドサービスを用いて実施・採点していますか。	□
	学校内	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	□
		職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめの意見を求めていますか。	□
		職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	□
		校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	□
		教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	□
		校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	□
		授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。	□
		教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	□
		長期休暇期間（夏休み等）の教職員の勤静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	□